

発行にあたって

目 次

発行にあたって・目次

■ 澤藤電機について

基本理念	2
事業概要	3
澤藤電機と関係会社の概要	3
主要製品	4
トップメッセージ	5
中長期経営計画～長期構想「チャレンジ 2030」	9
サステナビリティ経営	9
安心してチャレンジできる企業基盤	10
環境戦略と財務戦略	10
優先取り組み課題と目標	11
2030 年に目指す姿	11
CSR への取り組み	12
SDGs への取り組み	13
誰もが作業しやすい工程への改善	14

■ 経済性報告

業績報告	15
営業品目および主な取引先	15
IT、IoT、AI の活用による経済性改善	16

■ 環境報告

環境方針	17
環境マネジメント	17
環境マネジメントシステム運用	18
事業活動における投入資源と排出環境負荷	19
環境への取り組み内容	21
カーボンニュートラルの取り組み	23
製品開発における環境取り組み	27
事業活動における環境取り組み	30
生産活動における環境取り組み	31
物流活動における環境取り組み	34
環境活動における環境取り組み	35
環境コミュニケーション活動	36
生物多様性	37
環境パフォーマンスデータ	38

■ 社会性報告

お客様とともに	41
地域社会とともに	44
株主・投資家様とともに	46
代理店・特約店様とともに	46
仕入先様とともに	47
社員とともに	50
ステークホルダーとの対話	56
企業価値向上、業務効率化工場へのロードマップ	57
食堂・駐車場リニューアル	58
社会パフォーマンスデータ	59

■ ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	61
コンプライアンス	62
情報セキュリティ	63
リスク管理	64
事業継続計画 (BCP) に向けた取り組み	66

■ トピックス

GO OUT JAMBOREE2023 ENGEL ブース出展	67
GO OUT CAMP2023 ENGEL ブース出展	67
ジャパントラックショー in Fujispeedway 2023	
ENGEL ブース出展	68
ジャパンキャンピングカーショー 2024	
ENGEL ブース出展	68

澤藤電機について

基本理念

澤藤電機グループは、

企業姿勢を示した「社は」と企業の使命を表明した「経営理念」を企業活動の基本と考えています。

この「経営理念」の遂行に向け、全社一体となった取り組みをしています。

社 是

制 定 1960年 7月

1. 研究を進め技術を練磨し輝かしく躍進しよう
2. 顧客に対する責務と信義を守り社会に貢献しよう
3. 労使協調相互信頼により明るい職場を樹立しよう

経営理念

制 定 1990年10月 改 定 2001年 4月

澤藤電機は良い商品を作り、企業としての社会的責任を果たし、関係する全ての人に栄を与える。

- * 顧客に感動を
- * 自然に清らかさを
- * 社業に携わる人に栄を



目 指 す 方 向 性

培ってきたコア技術を生かし、
「『電気』に関すること」の
ソリューション企業を目指します

電
気
を

つくる

あらゆるエネルギーを
『電気』に変換する技術

ためる

つくった『電気』を蓄える技術

つかう

『電気』を使ったより快適な
生活環境を作り出す技術

澤藤電機と関係会社の概要

【社 名】 澤藤電機株式会社	【発行済株式総数】 4,322,000 株 (自己株式 7,162 株を含む) *
【創 業】 1908 年 (明治 41 年) 6 月 10 日	
【創 立】 1934 年 (昭和 9 年) 6 月 10 日	【株主数】 4,937 名*
【代表者】 代表取締役社長 兼 執行役員社長 井上 雅央	【社員数】 連結:881 名* 個別:724 名* (※印は 2024 年 3 月 31 日現在)
【資本金】 1,080,500 千円*	
【主要な事業内容】	

澤藤電機は、電装品・発電機・冷蔵庫の製造、販売を主な事業としており、その内容は以下の通りです。

電装品:ディーゼルトラック・バス用電装品 (スタータ、オルタネータ、HV・EV モータ、ECU)、汎用・船用電装品、油圧機器用小型 DC モータ、その他各種電子製品

発電機:可搬式発電発電機および同製品用発電体

冷蔵庫:各種車両用・船舶用電気冷蔵庫

その他:運送事業

【関係会社】

名 称	所在地	主要な事業内容
株式会社エス・ター・エス	群馬県太田市	運送事業
エンゲル・ディストリビューション Pty. Ltd.	オーストラリア プリスベン市	冷蔵庫販売事業、発電機販売事業
サワフジ エレクトリック タイランド CO., LTD.	タイ パトゥムタニー県	電装品、発電機用発電体製造・販売事業

製造拠点および販売拠点



主要製品

電装品

■ 従来電装品

トラック・バスおよび建設機械用に合わせた信頼性の高い電装品を提供しております。



スタータ



オルタネータ



車載用コンピュータ



DCモータ

■ 電動パワートレイン用ユニット

トラック・バスの CO₂ 削減に貢献する信頼性の高い電動ユニットを提供しております。



ハイブリッド車用モータ



電気自動車用モータ



バッテリーパック

発電機

世界各国の電圧・周波数の仕様に合わせ、ガソリン・ディーゼルおよびガス発電機を 2.2 kVA から 25 kVA までの出力範囲で提供しております。



SH3200EX



SH7600EX

ELEMEX



SH13000 / SHT15000



SHT25D

冷蔵庫

レジャーや業務・家庭用として、乗用車、トラック、バス、キャンピングカー、クルーザーなど、幅広い用途でご利用いただき、バッテリーでも使える本格派 AC/DC 冷凍・冷蔵庫などを提供しております。

冷凍・冷蔵庫
MT45F医薬品、ワクチン用
定温輸送保冷库ENGEL
A LEGEND IN RELIABILITY冷凍・冷蔵庫
サンドページュ

Pacifcool



澤藤電機株式会社

代表取締役社長 兼 執行役員社長

井上 雅 央

澤藤電機は、「働くモビリティ社会の中で課題解決の一翼を担い続ける」を パーパス（存在意義）とし、社会に貢献し続ける会社を目指してまいります。

日頃より澤藤電機の企業活動に多大なるご支援とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。このたび当社グループは、幅広いステークホルダーの皆様へ、サステナビリティ経営を軸とした将来の目指す姿をお示しするとともに、持続可能な社会の実現に向けた取り組みについてご理解いただくために、サステナビリティ報告書を発行することといたしました。

当社グループは 1934 年の創立時から、経営理念である「澤藤電機は良い商品を作り、企業としての社会的責任を果たし、関係するすべての人に栄を与える」のもと、2024 年、お陰様で「創立 90 周年」の節目の年を迎えました。

これは、モノづくりに対する従業員のたゆまぬ努力・過去から現在まで築き上げた技術と信頼だけでなく、仕入先様の「誠実なモノづくり」の精神と品質向上・生産性改善などへの絶え間のない追求、さらにはお取引先様のご協力、近隣住民の方のご理解ご協力など、多くのステークホルダーの皆様を支え

られて成し得た結果と深く感謝しております。

今後は、製品群におきましては電装品や冷蔵庫、発電機などの既存製品・技術に加え、様々な業界のお客様に貢献する可能性を持つ「電動システム製品」につきましても、グローバルに展開してまいります。

個々の製品におきましては、これまでもお取引先様にご満足いただける性能や信頼性・耐久性などの品質の確保とコスト低減に努めてまいりました。今後は「お客様視点での使いやすさや補修のしやすさ」などに加え、「仕入先様が抱える製造条件や納入形態などの困りごと解決」、「社内工程での作りやすさや保管のしやすさ」なども含め、全てのステークホルダーの皆様にご喜んでもいただける要素を広い意味での「商品力」と捉え、それらを備えた「新時代の商品」を追求することにより、社会に貢献し続けるサステナブルな企業を目指してまいります。

社会に貢献し続ける企業であるために

現在、当社グループを取り巻く環境は、カーボンニュートラルや環境負荷低減を含む ESG 課題の解決など、企業の社会的責任がさらに高まりつつあり、各業界への電動化の加速的な波及、自動車業界におけるグローバルな構造変化やそれに伴う各事業の取捨選択・再編など、大きな変革期にあります。当社のみならず、多くの企業が未曾有の課題に直面しています。

このような状況下で、澤藤電機がさらに 50 年、100 年と存続するためには、当社のみならず、全てのステークホルダーの皆様とともにこれまで以上の強いパートナーシップを築き、その時々の変化に対応し、サステナブルな社会へ貢献し続けることが必要です。そこで澤藤電機は、将来の「あるべき姿」を皆様にイメージ・共感していただけるよう、昨年 5 月に「中長期経営計画～長期構想『チャレンジ 2030』」を策定、公表いたしました。

澤藤電機のパーパス（存在意義）である「働くモビリティ社会の中で課題解決の一翼を担い続ける」のもと、自らの企業体質を受託型から、商用車や農建機などのプロフェッショナルユーザーのニーズに対応可能な商品をお示しする能動型へと事業ポートフォリオを変革し、将来のカーボンニュートラル社会に欠かせない、“世界の澤藤電機”として社会に貢献し続ける企業を目指すという計画です。この推進には、企業基盤を整備した上で、環境戦略と財務戦略の二つの柱による変革が必要です。

環境戦略

環境戦略の一つ目は、2050 年のカーボンニュートラル実現に向けた対応です。

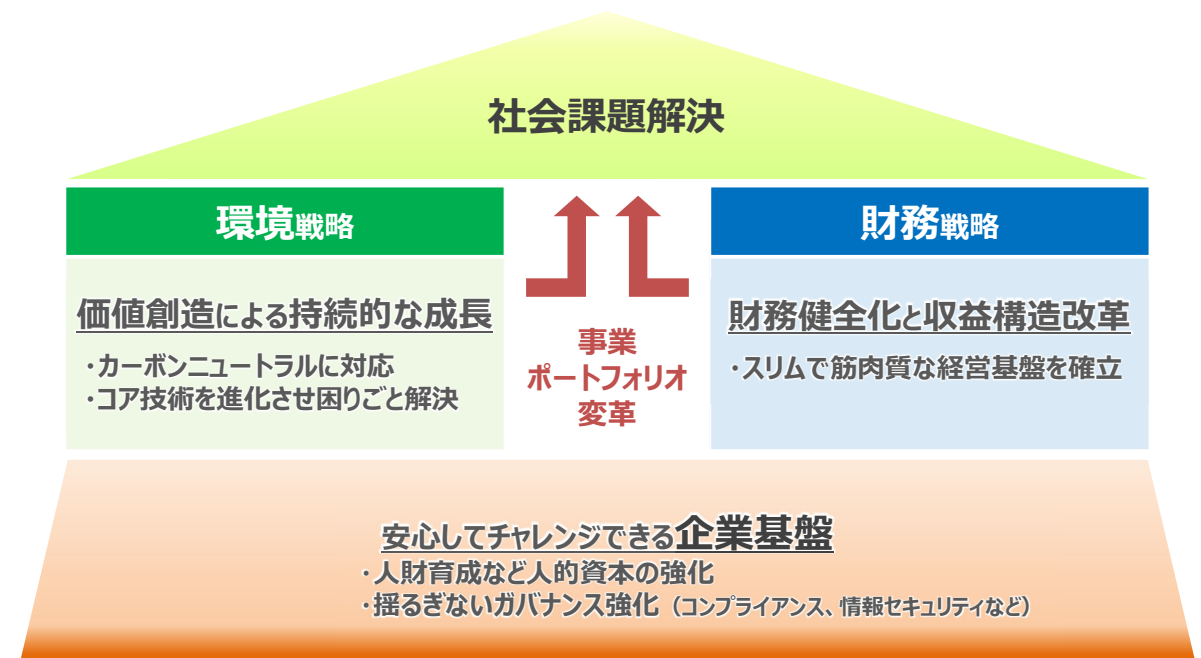
省エネ、自社製品のライフサイクル CO₂ 排出量削減はもちろんのこと、サプライチェーン全体における CO₂ 排出量低減についても、2022 年より取り組みを開始し、仕入先様にもご協力いただきながら活動を拡大しております。

また、多くの業界における「電動化の大波」に確実に乗れるよう、エネルギー変換における澤藤独自のコア技術をさらに進化させるべく、「環境技術」を磨くことにも注力します。

そのための開発体制構築や人財育成の取り組みも開始しました。これらの活動により、お客様の困りごと解決や、他社との差別化による競争力の確保、さらに、グローバルな展開へと結びつけ、企業としての価値を自ら創造してまいります。

財務戦略

財務戦略としては、財務の健全化と収益構造改革の推進に取り組めます。まずは在庫などの現状把握から始め、あるべき姿やその管理方法、在庫になりにくい発注方法の検討など、関係部署が一体となって改善に向けた取り組みを開始しており、スリムで筋肉質な経営基盤の確立を目指してまいります。





企業基盤の整備

上述の二戦略をスピーディーに推進するには、従来の「上意下達的な業務指示」だけでは実現できないと考え、澤藤電機の従業員一人ひとりが自ら課題を見つけ、対策を考え、そして安心して新しいチャレンジができる環境、すなわち企業基盤の整備に取り組み、ガバナンスの強化や人的資本の強化を推進してまいります。

1. 風土改革ワーキングチーム

社員一人ひとりが同じ目標に向かって自らの考えで発言でき、互いにその言葉に耳を傾けることができる風土づくり、従業員が「明るく楽しく元氣よく働ける職場づくり」を目指しております。これは個人の意識改革のみならず、そこから企業風土としての改革へも発展させる必要があり、2023年1月に風土改革ワーキングチームを立ち上げ、幅広い職種メンバーを募り、手探りながらも様々な対策に取り組みを始めております。

またこの風土は、仕入先様、お取引先様との関係においても必要不可欠です。澤藤電機が信頼いただけるパートナーであり続けるためにも、社外のお客様とのコミュニケーション

の場を定期的に設け、ご意見をいただき、真摯にお応えしてまいります。

2. 人財開発部

風土改革と同時に、自らを変え、組織や仕事の進め方を変えることができる「人財」の育成も必要です。2023年6月には、総務人事部から「人財開発部」を独立させ、新たな教育や育成制度の改革に着手しました。

3. BR 業務改革推進室

企業基盤を整備するには、組織全体の活性化・効率化、生産性向上、個人のモチベーションアップが重要です。社内のあらゆる業務についての「仕事のやり方」を見直し、ムリ・ムラ・ムダを排除し業務効率化を図ることを目的として、2024年1月にはBR業務改革推進室を新設しました。

これら三位一体での取り組みを推進し、従業員が安心してチャレンジできる企業基盤を整備してまいります。

あるべき姿を目指して

従業員一人ひとりが澤藤電機のあるべき姿に向け、意識・行動を変え総力を結集することで、将来の社会課題解決に貢献し続けるサステナブルな企業を目指してまいります。

より多くのステークホルダーの皆様方からご意見をいた

き、澤藤電機が成長し続けるための新たな課題としていきたいと考えておりますので、どうか忌憚のないご意見をお寄せいただきますよう宜しくお願い申し上げます。



中長期経営計画 ～ 長期構想「チャレンジ2030」

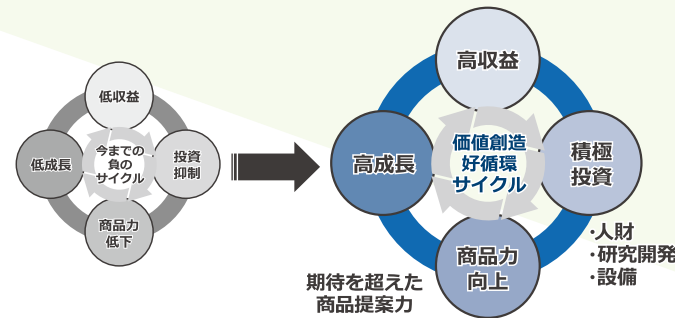
当社が目指す将来の姿を、全てのステークホルダーと共有し共感いただくため、新たに策定しました。2050年のカーボンニュートラルに向け、働くモビリティである商用車・農建機などのメーカーやプロフェッショナルユーザーが抱える課題解決の一翼を担い続けることを存在意義とし、社員一人ひとりが意識・行動を変え、総力を結集し、魅力ある澤藤に進化します。

＜澤藤電機の存在意義＞
働くモビリティ社会の中で
課題解決の一翼を担い続ける



＜スローガン＞
エネルギー変換技術を進化させ、
世界で働くモビリティ/
プロフェッショナルユーザーの
困りごとを解決

意識・行動変革



一人ひとりが意識・行動を変え、総力を結集
自ら光り輝き、魅力ある澤藤に

サステナビリティ経営

社員が安心してチャレンジできる企業基盤を整え、環境戦略と財務戦略の二つの柱で、事業ポートフォリオを変革します。働くモビリティ／プロフェッショナルユーザーの困りごと解決を通じて、将来のカーボンニュートラル実現に貢献し、末永く存続する企業を目指します。

社会課題解決

環境戦略

価値創造による持続的な成長

- ・カーボンニュートラルに対応
- ・コア技術を進化させ困りごと解決

財務戦略

財務健全化と収益構造改革

- ・スリムで筋肉質な経営基盤を確立



安心してチャレンジできる企業基盤

- ・人財育成など人的資本の強化
- ・揺るぎないガバナンス強化（コンプライアンス、情報セキュリティなど）

安心してチャレンジできる企業基盤

風土改革の積極的な推進により、人的資本とガバナンスを強化します。多様な社員が、健康で自己実現できる環境を整え、コンプライアンスを徹底し、安心して誇りに思える会社づくりを進めます。

人的資本の強化

『一人ひとりが自己実現』
・学びと挑戦
・人権尊重
・健康

ガバナンスの強化

『安心して誇りに思える会社』
・コンプライアンスファースト
・情報セキュリティ強化
・社会貢献



環境戦略と財務戦略

澤藤電機のコアであるエネルギー変換技術を更に進化させ、環境改善に貢献する電動システムのグローバル展開を目指します。同時に、積極的な成長投資や在庫見直しなど、財務健全化も推進し、将来の社会課題解決に向け、事業ポートフォリオを変革します。

環境戦略

『電動化普及の大波に乗る』

- ・コア技術の進化
- ・差別化による競争力の確保
- ・グローバル展開

財務戦略

『財務の健康経営を実行』

- ・積極投資（人財・研究開発・設備）
- ・営業利益率の向上
- ・在庫適正化
- ・売掛金／買掛金バランス改善

優先取り組み課題と目標

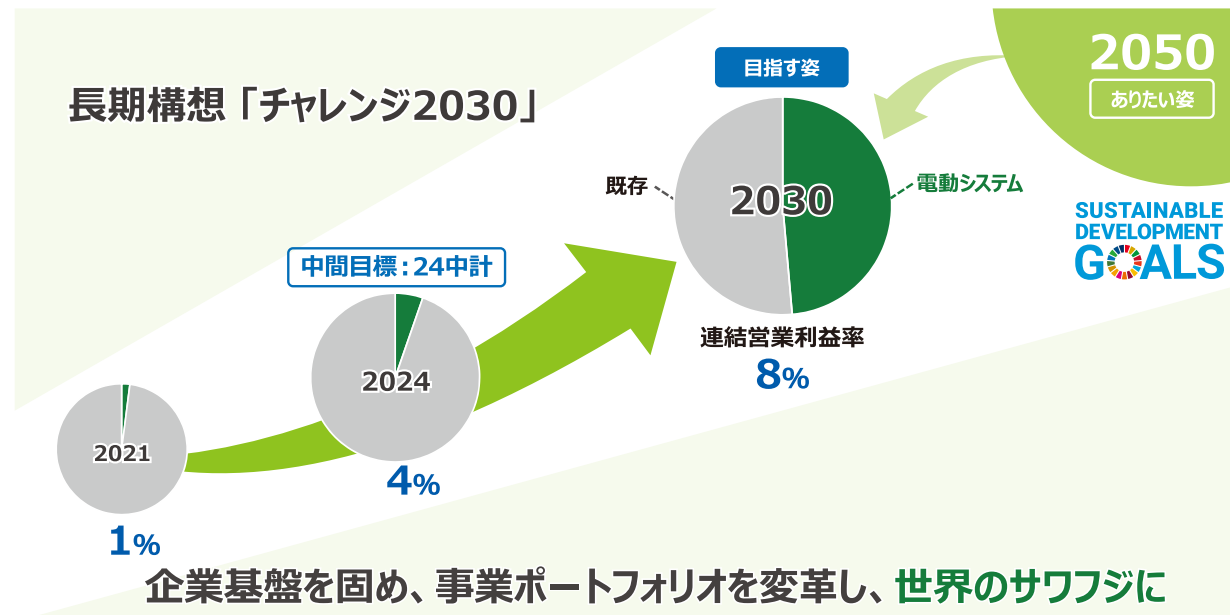
中長期経営計画の実現に向け、サステナビリティ経営を加速するため、必要な優先取り組み課題と目指す姿、目標を設定しました。これらは、ESG及びSDGsの推進にも繋がります。全社員の総力を結集し、社会課題の解決に取り組みます。

	取り組み課題 ^{*1}	目指す姿 ^{*1}	2030年度目標 ^{*2}	SDGs	
環境・財務	地球温暖化防止	・働くモビリティの電動化に貢献しCO ₂ を可能な限り削減 ・性能向上と環境負荷低減の両立する開発・設計を推進 ・生産活動や製品・サービスにおいて、地球環境の保護に努める継続的な改善を約束 ・お客様に喜んでいただける高品質な製品を提供	2050年カーボンニュートラルに向け ・企業活動におけるCO ₂ 排出量の削減 ^{*3} 2013年度比 ▲50% (▲48%) ・電動システム製品普及 売上高 220億円 (18億円)		
	環境負荷物質低減				
	大気汚染防止				
	資源有効利用				
	水資源の節約				
安心してチャレンジしつづける企業基盤	人財育成／ 人財活躍推進	・社員一人ひとりが安心して、健康で能力を最大限発揮できる職場環境づくりを推進 ・社員をはじめバリューチェーンなどを含むすべてのステークホルダーの人権を尊重した事業活動を行う	・ワークエンゲージメント 肯定回答率 ^{*4} 70% (65%) ・女性管理職比率 20% (3%) ・従業員定着率 90%以上 (90%)		
	働き方改革／ 働きがい向上				
	人権尊重				
	持続可能な調達	・仕入先様と共に相互の発展・成長を目指し、環境問題、人権問題、コンプライアンス等に配慮した事業活動を行う	・人権研修参加率 100% (100%)		
	健康／安全衛生				
	コンプライアンス	・各国の法令を順守、安全保障を意識し、一人ひとりが高い倫理観をもって社会的責任を果たす ・情報資産の保護に最善を尽くす	・重大法令違反 0件 (0件) ・重大セキュリティインシデント 0件 (0件)		
	情報セキュリティ強化				
	ガバナンス	・社会動向や外部環境変化、澤藤電機の企業風土を踏まえ、実効性のあるガバナンス体制へ進化させ、上記優先課題の目標達成を支える			

*1. 継続中のESG課題やCSRなどの取り組みと目指していること *2. ()内、2024年度目標 *3. Scope 1 + 2 + 3 *4. 澤藤電機(株)従業員の意識調査

2030年に目指す姿

強固な企業基盤構築と同時に、培ったコア技術を活かした環境対応商品と、財務健全化により、電動システムを主軸とした事業ポートフォリオに変革します。この取り組みを通じ、2030年には連結営業利益率を8%に伸ばし、将来のカーボンニュートラル社会に欠かせない、世界のサワフジを目指します。

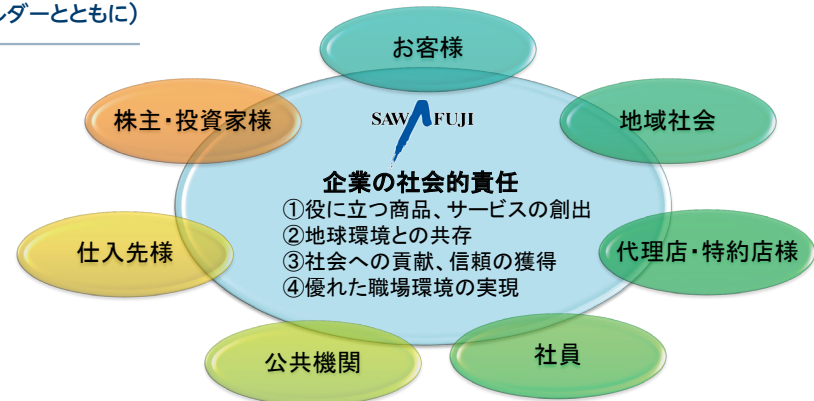


CSR への取り組み

澤藤電機は「良い商品を作り、企業としての社会的責任を果たし、関係する全ての人に栄を与える」を基本理念として掲げています。

このことは、今日言われます CSR（企業の社会的責任 Corporate Social Responsibility）の精神に合致するものです。豊かで住みやすい社会の実現に貢献し、世界中のお客様の期待に応えることができる真のグローバル企業として成長していくことが、我々の使命であると考えています。この社会的責任を達成するには多くのステークホルダーとの連携・協力が不可欠です。これからも、企業活動を支えていただいているさまざまな立場の皆様とともに成長していくことを念頭におき、社会に対して責任を果たすことによって、企業価値の持続的向上に努めてまいります。

CSR 経営（ステークホルダーとともに）



CSR メッセージ

人と社会と地球に喜ばれる企業をめざして

私たち澤藤電機グループが CSR 経営を進めていく上で、ステークホルダーの皆様に対する私たちの想いを CSR メッセージとしてお伝えいたします。

- 【お客様とともに】私たちは、お客様の満足と信頼を第一に、お客様の期待に応える製品・サービスなどの提供に努めます。
- 【地域社会とともに】私たちは、環境への配慮、社会への貢献および法令遵守の 3 つの側面から地域社会、国際社会に貢献することを表明します。
- 環境的側面での貢献 事業活動を通じ、環境保全に努め、環境にやさしい製品の開発・提供を行うとともに、環境負荷の低減、地球温暖化防止、生物多様性の保全など、地球環境と調和しながら成長をめざします。
- 社会的側面での貢献 地域社会に貢献する良き「企業市民」をめざし、地域社会との密接な連携と協調を図り、地域発展の一翼を担います。
- 法令の遵守 法令その他の社会的規範を遵守するとともに、その精神をも尊重の上、公正で健全な企業活動を行います。また、官公庁・地方自治体など公共機関とは、健全で良好な関係を保ち、不正な利益供与は決して行いません。
- 【株主・投資家様とともに】私たちは、株主・投資家様の利益のために、長期安定的な成長を通じ企業価値の向上をめざします。また、適時適切な情報を開示して、企業活動の透明性に努めます。
- 【代理店・特約店様とともに】私たちは、代理店・特約店様の立場を尊重し、信頼関係を築き相互の発展・向上をめざします。
- 【仕入先様とともに】私たちは、事業活動を進めていく上で、取引にあたっては公正性と透明性を確保し、仕入先様の立場を尊重し信頼関係を築き、相互の発展・向上をめざします。
- 【社員とともに】私たちは、社員一人ひとりの人格・個性を尊重し成長を支援するとともに職場の安全、社員の健康を守り、心身ともに健全な職場環境を確保します。

SDGs への取り組み

澤藤電機は企業活動を通し、当社ならではの価値を提供することにより、
将来の社会課題解決に貢献し続けるサステナブルな企業を目指してまいります。
そのためには、企業の長期的成長が必要であり、ESG（環境、社会、ガバナンス）を意識した上での取り組みが必要となります。

中長期経営計画～長期構想「チャレンジ 2030」の優先取り組み課題と SDGs との関わり

「チャレンジ 2030」で設定された優先取り組み課題は、環境戦略、財務戦略、および企業基盤の整備を目的としており、各課題は SDGs を意識した内容となっています。

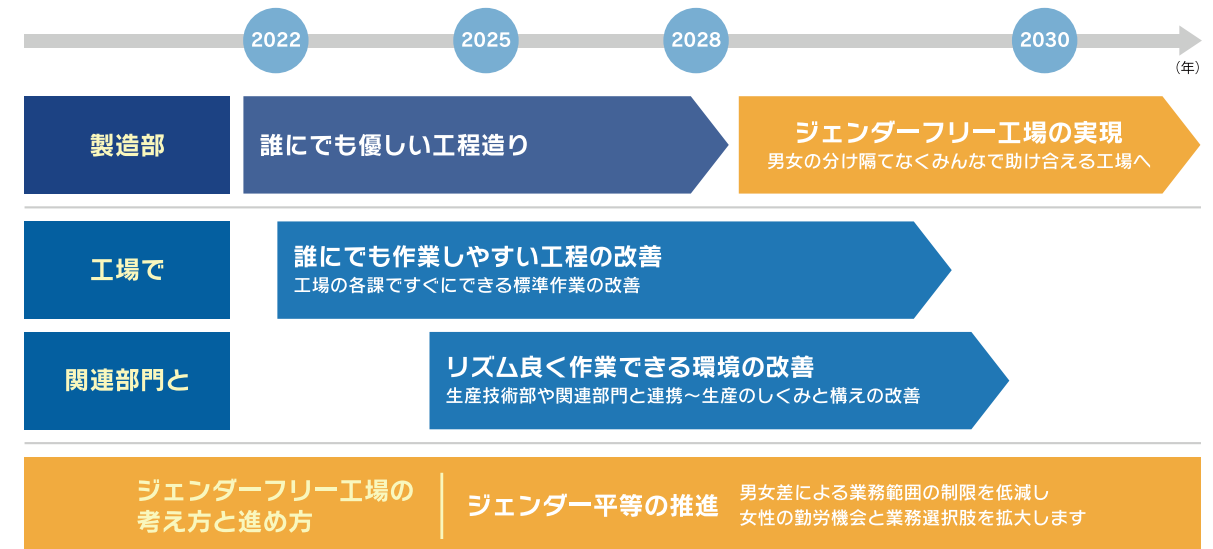


		チャレンジ2030の 優先取り組み課題	関連性の高いSDGs
環境・財務	環境（E）	地球温暖化防止	7 持続可能なエネルギー、9 産業・革新的な技術、11 持続可能な都市とコミュニティ、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動
		環境負荷物質低減	3 持続可能なエネルギー、11 持続可能な都市とコミュニティ、12 持続可能な消費と生産、14 持続可能な海洋資源
		大気汚染防止	12 持続可能な消費と生産、11 持続可能な都市とコミュニティ
		資源有効活用	12 持続可能な消費と生産
		水資源の節約	14 持続可能な海洋資源、15 陸域生態系
安心してチャレンジできる企業基盤	社会（S）	人財育成/人財活躍推進	4 質の高い教育、5 ジェンダー平等、10 公平な社会
		働き方改革/働きがい向上	5 ジェンダー平等、8 豊かで働きがいのある社会
		人権尊重	5 ジェンダー平等、10 公平な社会
		持続可能な調達	10 公平な社会、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動、16 平和と公正な社会、17 持続可能なパートナーシップ
		健康/安全衛生	3 持続可能なエネルギー
	ガバナンス（G）	コンプライアンス	3 持続可能なエネルギー、8 豊かで働きがいのある社会、10 公平な社会、16 平和と公正な社会
		情報セキュリティ強化	9 産業・革新的な技術
		ガバナンス	9 産業・革新的な技術

誰もが作業しやすい工程への改善

企業基盤を整備する際には、組織全体の活性化・効率化、生産性向上、個人のモチベーションアップなどが重要です。
その具体的な対策として、「誰もが作業しやすい工程への改善」を進めることも必要と考え、
就業環境、条件、人財育成等の取り組みと並行して、「実際の働きやすさ」についても取り組んでおります。

誰もが作業しやすい工程への改善推進ロードマップ



作業する人の手元へ部品を 1 台ずつ搬送

物の移動や持ち運びを最小限に

難しい組立や力のいる作業を設備化

カンやコツの必要な作業、重筋作業の低減